

①施策の目的等

施策の名称	施策 I-1-4 企業立地の推進
目的	〇県外からの新規立地や県内企業の再投資を促すことにより、県内産業の高度化と雇用の場の創出を目指します。

②成果参考指標の目標(実績)と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
企業立地による新規雇用者計画数(4年間の累計)	目標値	(540.0)	540.0	1,080.0	1,620.0	2,160.0	人	企業立地による新規雇用者計画数のうち中山間地域・離島(4年間の累計)	目標値	(220.0)	220.0	440.0	660.0	880.0	人
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	(827.0)							実績値	(250.0)					
	達成率	153.2	-	-	-	-			%	達成率	113.7	-	-	-	
	目標値								目標値						
	取組目標値								取組目標値						
	実績値								実績値						
	達成率	-	-	-	-	-			%	達成率	-	-	-	-	
定性目標	平成28年度～平成31年度														
成果参考指標の実績等の補足説明(任意記載)	〇平成27年度の認定企業数は27件(県東部23件、県西部5件(1社で東西に事業所設置のケースあり))で、前年度を2件上回り過去最高の認定件数となり、増加従業員数も784名と成果参考指標の年度目標値を上回った。														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状(客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<p>〇H27年度中、ソフトビジネスパーク内に新たに4社の立地あり(団地進出1、用地取得を伴う増設1、レンタルオフィス入居2)</p> <p>〇県営工業団地のH27年度末の分譲率は、江島工業団地で92.8%、江津地域拠点工業団地81.9%、石見臨空ファクトリーパーク34.3%、ソフトビジネスパーク島根58.3%</p> <p>〇立地期計画の新規認定件数および新規雇用計画(H27実績：新規認定27件、新規雇用計画784人。H4年度の制度開始以降、過去最高)</p> <p>〇企業訪問の実績(企業誘致専門員：1,832件、職員によるもの：1,381件)</p> <p>〇HPアクセス数は74,115件で、前年度比21,219件の増(企業立地課HP：44,896件、しまねスタイル：29,219件)</p> <p>〇企業立地セミナーを2か所で開催、303名が参加。参加人数も増加(前年度は1か所・133名)</p> <p>〇企業立地促進資金の融資実績は1件(100,000千円)。市中金融機関の金利低下等により、立地関係資金の需要は低迷している</p>
---	---

④今年度末の施策目的の達成度予測

28年度の施策目的の達成度予測	判断	その理由
A:達成できる B:概ね達成できる(見直す点がある) C:達成は困難	B	<p>〇製造業に関しては、前年度に比して設備投資の勢いが低下しており増設の減少が見込まれる。</p> <p>〇製造業、ソフト系IT産業ともに新規立地に向けた相談はあるが、人材確保が厳しい状況のため新設の減少が見込まれる。</p> <p>〇他県との誘致競争が激化しており新規立地が減少することが見込まれる。</p>

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況(予測)	判断	その理由(④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載)
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2)施策の目的達成に向けての課題		<p>〇立地助成制度の見直しを行いこれを誘致活動のツールとして活用したことで新規認定件数が増加したが、他県との誘致競争は厳しいままである</p> <p>〇企業の投資状況と傾向の把握、他県の優遇制度との比較検討</p> <p>〇企業の人材確保支援や、立地後のきめ細かいフォローアップ活動の継続</p> <p>〇県営工業団地の新規分譲にむけ、立地環境や優遇制度等をPR。また入居企業の従業員の利便性を向上させる取り組みも必要</p> <p>〇これまでの企業立地は、県東部偏重。県西部の中山間地域や離島の地域資源の魅力を伝えるための取組が必要</p> <p>〇Uターンを志向するITエンジニア等への情報発信</p> <p>〇企業の人材ニーズを把握し、大学や高校など人材供給側に情報を伝えるマンパワーが不足している。</p>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<p>〇全国的に誘致競争が激しくなっており、企業にとって魅力ある立地環境の整備を進める。</p> <p>〇人材確保やインフラ整備など、企業のニーズにきめ細やかに対応するため、市町村や関係機関との連携を一層深める。</p> <p>〇空き店舗や廃校、古民家等を活用したIT企業の立地や、本社機能の地方移転の促進支援など、地域の特性や資源を活かした企業立地を推進する。</p> <p>〇中山間地域等へ立地する企業の雇用助成を拡充するなど、企業立地による雇用創出効果が中山間地域等へも波及するような取組みを進める。</p> <p>〇IT企業の集積を県西部や離島・中山間地域へも広げるため、移住体験ツアーやIT個人事業主の開業支援を市町村と連携して進める。</p>
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策 I-1-4 企業立地の推進				
-------	------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	企業局所管工業団地分譲事業	江島・江津工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。	56,552	130,114	企業局
2	工業団地の整備及び管理等事務	「自然と調和する公園の中の研究開発ゾーン」というコンセプトを確保し、企業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	12,787	12,788	企業立地課
3	企業誘致のための各種助成事業	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、県内立地のインセンティブを高め立地を促進する。	3,155,993	2,848,822	企業立地課
4	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め分譲を促進する。	31,259	23,947	企業立地課
5	企業誘致のためのPR活動事業	県外企業の誘致や県内事業所の再投資を促進するため、島根県の立地環境及び立地優遇制度等に対する認知度を高める。	13,163	13,377	企業立地課
6	企業誘致活動と情報収集事務	投資意向のある企業の情報を収集し、そうした企業に立地促進に資する情報を提供する。	97,561	88,731	企業立地課
7	企業誘致のフォローアップ	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。		3,622	企業立地課
8	企業立地促進資金等融資事務	立地に必要な長期・低利の良質な資金を調達できる	2,670,926	3,266,068	中小企業課
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					